

Vol. 194 世論追従 企業軽視では？
国は減びないか!! (平成 22 年 10 月 25 日)

民主党が多くの人々に期待されて政権をとった昨年 8 月から … なぜか東証株価指数は凡そ 12% 下がり、銀行業株価指数は凡そ 30% 近い大暴落をさせた。

証券商品指数に至っては 40% 下落により、壊滅状態だと経済紙は報じております。

リーマンショック以後、アメリカが着実に回復していることを考えれば、日本の危機は原因が国内にあると指摘する人が多くなっております。

第 1 に挙げられるのは、亀井静香金融相のゴリ押しとも言えるモラトリアム法案と金融円滑化は経済成長戦略とは全く相反するものです。

第 2 には郵政民営化を逆走させることによって銀行指数は総合指数を大幅に下回る結果となっており、このままだと更に差が広がる懸念が唱えられております。

第 3 には民主党政権発足の時は 1 ドル 93 円で円高基調がうかがえた時、藤井財務相は「人為的為替安定策は難しい」と円高容認の発言以降、円高の動きは止まらなくなってしまった。

更に鳩山首相は、この時も「1 円を高いと言うより、ドル安だ」と発言して何の策も講ずることはしなかったのです。輸出によって生きている日本経済は為替相場が 1 円円高になれば日本全体で 1 兆円の損失が発生するのです。

結局、菅内閣になって 85 円に突入した時も輸出企業が苦しんでいるのに全く危機感が感じられませんでした。

労働者代表内閣には経営感が全くないのかと思いました。

こうした通貨政策は究極の政治的リーダーシップを必要とする政治経済戦術だからであります。円高は日本の産業経済、市民生活を支える輸出製造業の根幹を揺るがす大問題であります。大手企業は円高対策として安い労働力を求めて、中国、アジアへと生産の拠点を本格的に移す動きを見せております。日本の国内から「もの作り」が失われたら、日本に何か残りますか？

その危機感が今の政権に見当たらないような気がするのは私だけでしょうか？

今、再び日本の産業界に空洞化の危険が迫っているのです。

しかし、今の政治は次の選挙でいかに生き残るかが最重要課題となっておりますので、どうしても世論に追従する政策となっております。当然として政治に先見性がなくなり、後手後手となります。

これほど日本の国益が喪失しているのに、何故政府は危機感を示さないだろうかと心配になります。

このままですと更に国内産業は空洞化が進み、株は更に下落して経済誌によれば、この 1 年間で 26 兆円くらいの日本の資産は流出して経済は益々悪化、税収増は全く見込めない状況ですので、財政はさらに悪化して、日本の国際競争力は前年 17 位から 27 位へと大きく後退しております。

ムダ削減よりも、経済政策の無策は膨大な無駄使いであり、このままデフレ対策も全く手つけずで、日本の中小産業は潰滅してしまうのではと心配させられます。

—プレジデント 2010 9 月号参照—